

第 5 回 冬期道路交通確保対策検討委員会 議事要旨

○日 時：令和 3 年 2 月 3 日（水）13:00-15:00

○場 所：中央合同庁舎 3 号館 1 階道路局 A 会議室（Web 会議）

議事

1. 今冬発生した大規模車両滞留等について

2. 関連部局の取り組みについて

- ・ 当面の対応、今後行う対応を早急に示したのは妥当な取り組みである。日ごろから関係者による合同訓練を行うことが必要。より実践的な訓練を検討してほしい。
- ・ 長期的な視点では IT 技術（例：ETC の IC 出入データ、感知器等）を活用し、異常な事象を把握できるようにしてほしい。
- ・ 「交通状況、降雪状況“に応じて”」という曖昧さが課題である。通行止めは「空振りを恐れず」、「躊躇なく実施」すべきである。
- ・ 危機管理的な考えからすると今後もこのような事態はあり得る。対処の積み増しによる解決は限界がある。突発的な事態には躊躇なく対処し、社会で協力し合って被害を最小限にさせることが必要。鉄道の計画運休も理解が進んだ。人命は最重要であり、人命救助には手厚く対応していく必要がある。
- ・ 昨今 EV 車が増加しており、長期にわたる滞留となるとガソリンの供給だけでなく電力の供給も必要。乗員保護を行う上で、中長期的には EV 車への対応も必要である。
- ・ （福岡の国道 3 号・九州道の事例でも）大型車の削減数に比べると、クレーム数は多くない。人命を守るのが非常に大事なので、躊躇なく進めてもらいたい。
- ・ 大型車の走行台数削減はトラック事業者だけでなく、社会全体や荷主の理解が必要である。出控え広報により断面交通量が減少した事例は、荷主への働きかけも必要であることを示している。
- ・ 大規模滞留の回避のため、道路の質的向上や道路の周辺分野での民間の技術開発の推進について積極的に取り組むべき。

- ・滞留車両の台数を正確に把握できていないならば、「不明」や「確認中」などと言うことも重要。近年は、「不明」や「確認中」などと言うことも社会的に許容されるようになっている。
- ・九州などの非豪雪地域における出控え広報による交通量減少については、新潟や福井などの豪雪地域における出控え広報の取組とは分けて考えるべき。

3. 中間とりまとめへの追記を検討すべき事項（案）について

- ・今回の追記事項についていずれも適切だと思う。以下の趣旨を強調してもらいたい。
 - ① 多くの方は、道路は通れることが当たり前という考えにとらわれている。深刻な大雪時には道路ネットワーク機能が低下することをご理解頂き関係者に行動を切り替えて頂くことが重要。
 - ② 記者会見、資料配布を頻繁にすることは報道の緊張感を高め、結果的にニュースが大きくなって伝わりやすくなる。広報の多頻度化の重要性を強調してもらいたい。
- ・資料はよくまとまっている。行動変容が大雪時の話のみである。通行止めになることも想定して在庫を積み増したり、国民が普段よりも多めに食料備蓄等に努めるなど普段の行動についても追記しても良いのではないか。
- ・救助、避難のオペレーションの明確化は高く評価できるが、救助、避難のオペレーションの明確化だけではない。情報連絡会議が機能するように国が責任をもってアジェンダを示したり具体例が入ったガイドブック等を作る必要がある。訓練も重要である。また、気象予測の高度化も重要である。

4. 今後のスケジュールについて

- ・「令和2年12月関越自動車道集中降雪に関する対応検討会」は3月上旬の取りまとめに向け進めている。それを踏まえて対応してもらえるとありがたい。

5. その他

- ・1月15日に発出された対応の基本的方針は、今冬はまだ大雪が降る可能性もあるので、躊躇ない判断をしてもらいたい。

以上